



## CONTENTS

■ 巻頭言 インドネシアにみる新型コロナ対策の政軍関係. . . . .	1
■ アジア政経学会優秀論文賞積立基金への寄付：御礼とご報告. . . . .	3
■ 第19回優秀論文賞. . . . .	4
■ 優秀論文賞受賞の言葉. . . . .	5
■ 2022年度春季大会参加記. . . . .	6
■ 2022年度秋季大会のお知らせ. . . . .	12
■ 定例研究会の開催状況について. . . . .	12
■ 入・退・休会者. . . . .	13

## 巻頭言 インドネシアにみる新型コロナ対策の政軍関係

立命館大学 本名 純

東南アジア現代政治を研究する立場から、この2年半の新型コロナ禍がもたらしてきた政治的なインパクトを観察してきたが、ひとつ興味深い展開として、治安機構とりわけ国軍の役割が挙げられる。パンデミック対策というグローバルなヘルス・セキュリティの各国事例において、国軍の動員は珍しくない。とりわけ2000年以降、ポリオやエボラ、ジカ熱といった感染症対策において、国境管理や災害救助、物資搬送などのオペレーションで軍隊が投入され、「民軍協力」のモデルやベスト・プラクティスが議論・共有されるようになった。今回のコロナ・パンデミックにおいても、世界各国で民軍協力が実践され、その評価も集約されつつある。

その文脈で、東南アジアに見られる傾向として懸念されるのが、ヘルス・セキュリティの名の下で国軍が社会規制の前面に出て、市民活動の監視や抑圧を担う展開である。それは、フィリピンのようにドゥテルテ大統領の懲罰的ポピュリズムのツールとして動員されるケースもあれば、タイのように反軍政・王室改革を求める市民運動の弾圧に利用されるパターンもある。ミャンマーでは、コロナ禍での選挙運営の不備を口実に、国軍は政治をハイジャックして市民に銃を向けた。インドネシアでも、全国の村々で駐屯軍の兵士が「マスク警察」となって、市

民生活の規律を正す活動を浸透させた。これらの展開は、以前から指摘されてきた東南アジアにおける「民主主義の後退」を加速させるものと理解され、パンデミックが政治の権威主義化を増幅することへの懸念も深まっている。

確かに地域的視点で考えれば、その懸念はもっともで、比較政治や国際関係の研究でも主流な議論になっている。ただ各国の政治力学に着目すると、それはひと括りにするような単純な懸念でないことは明白である。コロナ禍の国軍の組織的な政治アジェンダはミャンマー、フィリピン、タイ、インドネシアで大きく異なる。インドネシアの実態を一言で示すならば、コロナ・パンデミックは国軍指導部にとって組織の内的安定化の絶好の機会であるものの、それが政治的な野心として外的に投射されているとは思えない。

どういうことか。つまり、コロナ禍のヘルス・セキュリティの主要アクターとして、国軍は各地で日常的な社会規律の監視に留まらず、啓蒙活動、ワクチン分配、ワクチン投与など様々な「戦争以外の軍事作戦」を展開する一方、それを理由に組織拡大を正当化して、高級将校のポストを増産することに成功している。これはアンディカ国軍司令官の渴望であり、彼の軍内掌握に大きな意味を持つ。

その背景にあるのが、コロナ前の2018年末に軍内で深刻に議論された「職なし将校」の問題である。500人以上の将校に従事するポストがないという問題で、これは1998年の民主化で国軍が政治からの撤退を迫られ、非軍事部門のポストがほぼ全廃したことに起因する。余剰将校団を吸収するポストをどう作るか。この悩ましい問題にアンディカが取り組み始めてすぐにコロナが到来した。国軍は、これを機にコロナ対策の名目で組織とポストを全国で増産した。これで余剰は大幅に改善されたと軍関係者も安堵する。

当然、市民社会勢力や医療従事者には批判の声も強い。「医療の軍事化」だという非難もよく聞く。しかし国軍指導部は、巧みにSNSを使ってコロナ対策に精を出す末端軍人の献身的な活動を宣伝してきた。また、「コロナとの戦い」をナショナリズムの高揚に誘導する戦争ナラティブも大量動員してきた。それらの成果は大きく、各種世論調査をみると、

国軍に対する信頼度は非常に高い。この世論支持という新たな武器を備えて、国軍はヘルス・セキュリティへの関与をニューノーマルにしようとしている。

それは、見方によっては国軍の非軍事部門への役割拡大であり、脆弱な民主主義の行方に一定の懸念を与えよう。しかし内部力学を注視すると、その役割拡大は、政治的な野心に依拠しているというより、軍内不満の暴発を防いで組織を安定化させるアジェンダに導かれていることが客観的に理解できよう。それは同時に、スハルト権威主義時代の遺産の清算に苦悩する今の国軍の姿を映し出している。現在、「ヘルス・セキュリティにおける民軍協力」とか「コロナ禍の権威主義化」といった議論がグローバルに行われているが、各国特有の力学を、それらの大きな議論にどうシンクロさせていけるのか。そんなことに関心を持っている。

## アジア政経学会優秀論文賞積立基金への寄付：御礼とご報告

### アジア政経学会会員の皆さま

一般財団法人アジア政経学会の活動では平素から大変お世話になっております。

昨2021年11月から2022年3月15日にかけて、アジア政経学会優秀論文賞積立基金への寄付を呼びかけましたところ、多くの会員の皆様からご協力を賜りました。おかげさまで、目標の100万円を上回る合計142万円の寄付をいただき、優秀論文表彰事業を今後も継続して実施していける見通しが立ちました。ここに寄附者のお名前を挙げさせていただき、厚く御礼を申し上げます。

30口： 丸川知雄  
10口： 毛里和子  
5口： 国分良成、佐藤百合、末廣昭、高橋伸夫  
3口： 石川幸一、川島真、樹中毅、倉田徹、小嶋華津子、清水一史、滝口太郎、益尾知佐子、三重野文晴、山田辰雄

1-2口： 青山瑠妙、阿古智子、石井明、磯崎典世、遠藤環、大庭三枝、加茂具樹、川上桃子、熊谷聡、後藤健太、小山昌久、澤田ゆかり、田村慶子、永井史男、中岡まり、中溝和弥、福田円、寶剣久俊、松田康博、松村史紀、山田満、渡辺利夫

非公表希望：5名から計19口

(あいうえお順)

今回の寄付に関するご報告は、学会のHPにも掲載しています。

<https://www.jaas.or.jp/pages/prize/index.htm>

改めまして感謝の意を表しますとともに、今後とも引き続き本学会の活動へのご協力、ご参加をいただきますよう、お願い申し上げます。

2022年3月28日

アジア政経学会

理事長 佐藤 百合

優秀論文賞選考委員長 三重野 文晴

## 第19回（2021年度）優秀論文賞

（受賞作）

原民樹 「アキノの改革政治と競争法—包括的競争法成立にみる「包摂的成長」のビジョン」『アジア研究』第67巻第2号（2021年4月）

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/asianstudies/67/2/67\\_1/\\_article/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/asianstudies/67/2/67_1/_article/-char/ja)

優秀論文賞選考理由

優秀論文賞選考委員長 三重野 文晴

本論文は、フィリピンにおける競争法導入のプロセスに着目して、それがベニグノ・アキノ三世政権下で成立に至る要因を考察することで、アキノ政権の経済ビジョンや経済政策の位相を考察したものである。

論文は、まずアキノ政権が持った経済改革構想の特徴が、インフラ開発が牽引する「包摂的成長」の推進とその基礎となる財政改革の重視にあるとし、その改革構想のもとで、競争問題の現状を「包摂的成長」の阻害要因として捉えていたことを指摘する。その上で、戦後議論されながら不徹底に終始してきた競争法制がこの政権下で成立した背景要因を、政策当事者へのインタビューを含む資料収集による堅実な実証によって明らかにしている。

アキノ政権は、貧困層、中間層が主導する市民社会組織に基盤を持ちつつ、他方で財閥や軍部と比較的友好的な関係を維持していた。その基礎環境のもとで、競争法を成立させ得た要因が、（1）「包摂的成長」や中小企業育成を重視する政策ビジョンを基軸に据え、中小企業や市民社会からの提言を活用して法案の詳細をまとめてきたこと、（2）政権のビジョ

ンを共有する議員が強いリーダーシップを発揮して反対勢力との妥協に成功したこと、そして（3）潜在的な反対勢力の財閥が、実は既に海外進出下で国際競争を経験して公正な競争環境の必要性への理解を進めていたこと、などにあるという。さらに、このような政治経済環境を考察することで、アキノ政権の経済政策ビジョンがアロヨ政権への対抗として登場してきたこと、一方で、一見相反する政策が目立つドゥテルテ政権も、実はこの点ではアキノ政権とビジョンを共有しつつおき、フィリピンにおいて経済環境の認識に不可逆的な変化がおきていることを、見いだしている。

本論文は、あくまで政治学としてアキノ政権の特徴を分析する立場に立ちながら、競争法という経済学、法学への広がりをもつ題材を選び、それらの諸要素に目配せをしながら、主題についての一定の結論を導き出すことに成功している。現実を解きほぐすために必要ではあるものの、接近の難しさから避けられることの多いこうした学際的な論点にあえて取り組んだ課題選択と、それによって新しい知見を導き出した成果は、若手研究者の挑戦として高く評価されるべきものであり、優秀論文賞にふさわしい。

ただし、政治学的な分析手法の堅実さに比して、経済面では、中小企業問題の評価や、国際的な価格競争力と独占問題の関係などの経済学的な観点について整理が不足するという指摘や、法学の観点から、競争政策の国際的展開について触れられていないという指摘もあった。これらは挑戦的なアプローチであるがゆえに喚起される課題であろう。今後の研究の展開に期待したい。

このたびは、アジア政経学会第19回優秀論文賞をいただくこととなり、たいへん光栄に思います。博士課程に長く在籍しながら、まともな成果を出せなかった私にとって、とても大きな励みになります。選考委員の先生方、査読を担当してくださった先生方、編集委員の先生方に深くお礼申し上げます。

今回の論文は、2015年のフィリピン競争法成立の要因を分析したのですが、私は競争政策に特別な関心があるわけでも、経済政策を研究対象にしているわけでもありません。それにもかかわらず、なぜ競争法に関する論文を書こうと思ったのかを振り返ってみたとき、産業組織論がご専門の越後和典先生が1965年に書かれた『反独占政策論—アメリカの反トラスト政策』という本が導きの糸になったのだと思います。同書には次のような指摘があります。「現代国家の採用する独占対策の型の相違は、その国の階級関係・政治勢力の消長、産業構造の特殊性、大衆の社会心理の特徴、あるいは世界資本主義の動向等の要因によって左右される相対的なものであり、理論的にその是非・優劣を判定しえないものとする。われわれにとって重要なことは、独占対策の型の優劣ではなく、むしろ右の要因と特定の独占対策の型との関連性を明らかにすることにあるように思われる」。今回の論文は、ここに提起されているすべての要素に論及できたわけではありませんし、フィリピン競争法がどのような「型」に類別できるかを明確にできたわけでもありません。しかし、私はこの指摘から、一般的に経済学や法学において研究される競争政策を政治学から考えてみることの重要性を教えられると同時に、競争政策がその国の政治経済構造の骨格をなす諸要素に規定されながら形成されるということに気づきました。これは

逆に言えば、競争政策を見ることにより、その国の政治経済の輪郭や特徴をつかむことができるということになります。大学院生時代は、狭く限定されたテーマから出発せざるをえませんが、これを社会的に意味のある成果に育てていくには、「特殊」を通じて「普遍」に至る道を探し出さなければなりません。越後先生の研究は、この「特殊」と「普遍」を媒介するひとつの道を示してくれるものであり、競争法を見ることはフィリピンの政治経済の全体像を理解するうえでとても重要だと背中を押してくれたように思います。

私がこの論文のなかでもっとも価値があると考えているのは、フィリピン競争委員会初代委員長のアルセニオ・バリサカン氏にインタビューできたことです。2022年5月フィリピンの新しい大統領に当選したマルコス・ジュニアは、バリサカン氏を国家経済開発庁長官に任命し、経済政策の舵取りを任せると発表しました。アキノ政権期の2012～2016年にもバリサカン氏は同じポストで働いており、本論文であつかった「包摂的成長」路線を提起した中心的人物でもあります。本論文は、「包摂的成長」路線に代表されるアキノ政権の政策枠組みがドゥテルテ政権にも継承されていることを示唆していますが、バリサカン氏の人事に見られるように、今月末に発足するマルコス政権にもこれが継承されることは間違いないと思われます。論文に書いたように、アキノの改革政治の方向性は、アキノ政権期にとどまらない中長期的な射程をもつという考えは、いっそう説得力を増していくと思います。新しいマルコス政権が何に取り組もうとしているのかを考える際にも、この論文を参考にしていただければ幸いです。ありがとうございました。

## 2022年度春季大会参加記

2022年度春季大会は、6月11日（土）・12日（日）に同志社大学の協力・後援により実施されました。新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、開催形態は全面オンラインとなりました。

以下、各セッションに参加された会員から、それぞれのセッションの様子を紹介していただきます。

### 自由論題1 東南アジア経済

九州大学 清水 一史

本セッションでは、東南アジア経済に関する2つの報告が行われた。またそれぞれの報告に予定討論者がコメントを行い、更にフロアからもコメントや質問が出された。

第1報告は、小西鉄会員（福岡女子大学）の「インドネシアにおける経済改革と国有企業—『抑制された国家資本主義』論の批判的検討—」であった。本報告は、直近の国有企業改革をめぐる議論は過去の経済改革の実効性にどう答えるのかという問題意識の下で、2020年1月のコロナ禍が始まる前までのジョコ・ウィドドの第一次政権期における国有企業の状況と議論の整理を行い、更に先行研究の議論の問題点を明らかにした。討論者の林田秀樹会員（同志社大学）からは、ジョコ・ウィドド政権の開発手法の正当性を問おうとしている貴重な報告である、ただし「抑制された国家主義」の論考に対する批判にはいくつかの慎重さが必要ではないか等のコメントがなされた。またフロアからは、ユドヨノ政権の第2期とジョコ政権における国有企業の連続性についてコメントがなされた。

第2報告は、吉野文雄会員（拓殖大学）の「ASEAN財政統合」であった。本報告は、ASEAN統合の政策目標の「単一の市場及び生産拠点」を実現するためには、財政統合なしでは困難ではないかとの認識の上に、ASEANの財政統合に関して、EUを参照例としてその可能性を分析した。討論者の石川幸一会員（亜細亜大学）は、本報告は経済統合を考える上での重要な論点を提示しているが、本報告で述べられた財政統合に関しては、EUも行っておらず、ASEANの経済統合の目標ではないし、すべきではないとコメントした。フロアからは、報告者は

ASEANでは地方財政が存在しないと述べたが、タイやフィリピンの例を見ると、それは言い過ぎではないかとのコメントがされた。

土曜の午前ではあったが、25人以上の会員が出席し、東南アジア経済に関する多くの有益な議論がなされたセッションであった。

### 自由論題2 マイノリティとジェンダー

北九州市立大学 田村 慶子

関係者を含めて16人が参加した本セッションでは、インドとフィリピンのマイノリティおよびジェンダーに関する2つの報告が行われ、第1報告は山本明日香（九州大学）会員「インドにおける宗教間賃金格差の要因分解：1983-2019」、第2報告は丸山実紗（拓殖大学大学院）会員「ミンダナオ島におけるイスラーム女性の社会進出」であった。

山本報告は、インド政府の全国標本調査と定期労働力調査を使用して、ヒンドゥー教徒の指定カーストおよび指定部族とムスリムの宗教間賃金格差に焦点を当て、格差の拡大・縮小の推移とその要因分析を行ったものである。分析の結果、ムスリムの教育状況や賃金レベルの改善は相対的に遅れていること、また都市の常用労働者内の賃金格差だけでなく就業格差があることなどを明らかにした。

討論者の和田一哉（金沢大学）会員からは、山本報告は手法とデータ、結論が先行研究と異なるという点で意義があること、ただ今後の課題として①格差の要因についての推移はわかったが、次の研究として、例えば留保政策の影響や産業構造の変化を分析すべきではないか、②ヒンドゥー教徒の指定カーストおよび指定部族とムスリムの賃金格差に注目した分析だけでよいのか、などの指摘がなされた。フロアからは現政権のヒンドゥー至上主義のインパクトに関する質問などがあった。

丸山報告は、1950-60年代に発行された雑誌『新しい黎明』を事例に、現代においても引き継がれるイスラーム社会の家族の伝統的な在り方について整理し、劣悪な環境下においても多くの女性が力を発揮できる要因が男女の共存関係にあることを明らかにした。

討論者の日下渉（東京外国語大学）会員からは、自治政府の設立に伴ってムスリムにとっての「宗教的な正しさ」が争われている南部フィリピンで、ムスリム女性やジェンダー関係を問う作業は重要という本研究の意義とともに、『新しい黎明』は誰に対して誰との差異化をはかるために書かれたのか、どこまで画期的だったのかという位置づけが必要、宗教教育と世俗教育の関係は何か、「家族の規範」強調は女性の負担を増やしているのではないかなど指摘がなされた。フロアからは『新しい黎明』が誕生する背景は何か、などの質問があった。

なお、当初予定されていた李海燕（東京理科大学）会員「『少数民族』という空間の誕生：中華人民共和国における朝鮮族を事例に」は、李会員が体調不良のために発表を辞退された。

自由論題3 中国政治  
北海道大学 岩谷 将

自由論題3「中国政治」では二つの報告が行われた。まず、菊地秀樹会員（東北大学大学院）より「中国国民党による戦時動員と地域社会：江南地域における忠義救国軍を中心として」と題して報告が行われた。菊池会員の発表では、先行研究における日中戦争期の中国の総力戦という概念規定に対し疑義を呈し、江南地域の忠義救国軍を対象に、在地武装勢力の再編と徴兵基盤構築の過程を分析し、国民党が義務兵役制度に基づく近代的な軍隊建設をどの程度実現できたかを考察した。これに対し、討論者の岩谷会員からは、在地武装勢力の再編と徴兵基盤構築の過程の分析という課題に対し、比較的統治が確立している江蘇省を対象に、準軍事組織である忠義救国軍を対象とすることの有効性について、また国民党政権の統治と基層社会の武装集団の性格について問題提起がなされ、議論がなされた。次に、高橋知子会員（東京大学大学院）より「パワーと信頼の追求：国連の安全保障関係決議を提案する中国の事例から」と題する報告が行われた。高橋会員は、中国が自国の相対的パワーの変化に伴って国連での行動をどう変化させてきたかを、中国が国連総会の第一委員会に（共同）提案した草案をデータセット化し、ロジスティック回帰分析を行った。加えて中国の「宇宙空間における軍備競争の防止」（PAROS）関

連の提案についても定性的に検討した。その結果、中国は他国とパワーの差が小さいほどルール形成によって他国の行動を制約しようとする事がわかった。討論者の益尾会員からは、「パワー」の面は説得的だが「信頼」に関する考察は十分とは言えないのではないが、中国が米国寄りとみなす国々を牽制しているかどうかはどのように分析するのかなど問題が提起された。いずれも報告者は討論者の問題提起に対して自身の課題を確認しつつ、的確に回答を行った。また、討論者に加え、フロアからも多くの質問が提起され、活発な議論が行われた。

自由論題4 東南アジアの政治と社会  
関西大学 小井川 広志

自由論題4「東南アジアの政治と社会」の第一報告は、増原綾子会員、ミヤ・ドゥイ・ロスティカ会員「パンデミックの中のインドネシア社会：ジャワ、バリ、西スマトラ、東ヌサトゥンガラインタビュー調査の結果から」である。22年2～3月期、インドネシアにおけるコロナ禍の現状と政府の対応を、100人103項目のインタビュー委託調査によって明らかにしたものである。パンデミックの社会的影響と政府の政策効果などについて、レジリアンスと国民の自由や権利の制約について検討されている。ワクチン提供が迅速であり、その効果が認められていること、政府の支援がある程度行き届いていること、コロナ禍を機に学校教育の場でデジタル化が進められていること、などの肯定的な面が明らかになった。他方、ワクチン不正や政府の強引な接種、国民へのコントロール強化、支援策の不公平と不徹底、デジタル化による家計の負担など、いくつかの問題点も指摘されている。

第二報告は、山口健介会員と、グアニエ・リム氏による英語報告「Revisiting the Resource Curse: Rent-Seeking, Politics, and Resource-Based Development in Malaysia」である。レントにより発生する超過所得は、新古典派経済学が説明するように常に浪費的で非効率的とは限らない。Petronas関連で発生したレントは、関連産業の拡大、研究開発などの生産的な用途に充当され、マレーシア経済発展を下支える役割を果たした。本研究は、これをマレーシアの政治的展開を踏まえて、

実証的に分析したものである。

上記の報告に対して、予定討論者である小井川広志会員、水野広祐会員からそれぞれ両報告に対して質問とコメントが寄せられた。第一報告に対しては、現地調査が困難な時に、委託調査という形ながらコロナ禍の現状を明らかにした意義は大きく、また、コロナ禍におけるデジタル化推進の含意などの問題設定は独創的である、と評価された。他方、PPKM(社会活動規制発動)の定義やワクチン強制性の強度の変化、さらに公的支援とZakatなどの共同体的扶助の役割分担の実情などに対する質問が寄せられた。フロアからは、委託調査のコストや進め方に対する質問がなされた。第二報告に対しては、レントの発生、配分が、発展促進的な効果を持つ点に着目した点が評価された。レントをキーワードに、産業発展が説明可能な枠組みの提示もなされた。他方、マレーシアがなぜ資源の呪いを避けることができたのか、また、Petronas レントの配分を定量的に計測することが可能なのかについての質問があった。

オンライン会場には25~30名の参加者を集めた。しかしながら、チャットや発言による質疑は活発とは言えず、主に報告者と討論者の間での質疑応答にとどまった点は反省材料と思われる。

自由論題5 アジアの金融

神戸大学 梶谷 懐

本セッションでは、中国によるデジタル通貨の導入に関する制度分析とカンボジアにおけるマイクロクレジットに関する実証分析という、好対照をなす組み合わせでの研究報告が行われた。

第1報告の伊夢瑛会員による「デジタル人民元の戦略的意義」では、まず基本的に中国政府の発表した「デジタル人民元白書」の内容に沿う形で、デジタル人民元導入の背景、中国政府による導入の目的などについての概要が説明された。そのうえで報告者は、デジタル人民元の導入は中国政府が進める人民元の国際化の重要な一環であると同時に、その導入バネとして中国の金融体制の改革を進めようとしている、という見解を示した。

これに対して討論者の丸川知雄会員から、本報告はデジタル人民元の導入に関する政府の説明の紹介

に終始しており、何らかのエビデンスを探してそれを検証するというアカデミックな手続きが不十分ではないか、という厳しい指摘があった。さらに討論者からは電子決済の手段というミクロな制度上の問題と、人民元の国際化を含むよりマクロな通貨制度の問題が混同されているのではないかと、という疑問も投げかけられ、参加者からも同様の趣旨の発言があった。

第2報告の相場大樹会員による「マイクロファイナンス機関の買収とその貸出行動への影響：カンボジアでの事例」は、最貧国の一つであるカンボジアにおいて貧困削減の役割を担うマイクロファイナンス(MFI)の商業銀行による買収が相次いでいることから、その貸出行動などへの影響を実証的に明らかにしようとした研究である。分析の結果として、商業銀行によるMFIの買収によって、債務者数や貸付規模が増加していること、さらにカンボジア内でも人口が密集し、比較的開発された地域に融資を集中させ始めていることなどが明らかにされた。

討論者の藤森梓会員からは、本研究の結果がカンボジアの貧困削減・経済発展にとってどのようなインプリケーションを持つのか、もう少し明示的に論じたほうが良いのではないかと、という指摘がなされた。さらに、外資系、とくに近年カンボジアへの浸透が著しい中国系金融機関による買収の影響、さらにはFinTechの普及によるカンボジアのマイクロファイナンスへの影響はどのようなのか、という質問が投げかけられた。これに対して報告者からは、現地でマイクロファイナンスに関わっているのは中国本土というより台湾の金融機関である、また全体としてキャッシュレス化は進んでいるが、マイクロファイナンスの効果に対する影響についてはまだ明らかになっていない、という回答があった。

報告者はいずれも将来ある若手であり、討論者ならびに参加者からの意見を参考にしつつ研究をブラッシュアップし、ぜひ『アジア研究』に投稿されることを望みたい。

自由論題6 アジアにおける外交・軍事政策

中央大学 玉置 敦彦

自由論題6では、パキスタンと中国の外交・軍事行動に注目した二つの報告が行われた。

まず向田公輝氏から、「軍事政権と和平外交：ムッシャラフ軍事政権期（1999～2008）パキスタンにおける対インド外交路線転換の検証」と題した報告があった。焦点は2004年1月のイスラマバード会談である。向田氏によれば、これによって印パ国境紛争は沈静化し、2008年11月にムンバイ同時多発テロ事件が起きるまでは両国関係は安定した。2001年12月から2002年5月にかけては全面戦争間近ともいわれた危機的状況が出現していたたにもかかわらず、なぜこのような急速な緊張緩和が可能となったのか。

向田氏によれば、従来はアメリカによる働きかけが両国の接近を促した決定的要因であったと論じられてきたが、これはイスラマバード会談の実現に直ちに結びついたわけではなかった。そこで向田氏は、パキスタンのムッシャラフ大統領の緊張緩和への強い政治的意思と、これを実施可能とした国内におけるそのリーダーシップ確立が、対インド強硬派を排除した対話路線への転換を可能としたとの議論を提示する。

次に相田守輝氏から、「2021年8月17日における中国の軍事行動：アリソンの分析モデルからの解釈」と題した報告が行われた。相田氏は、中国人民解放軍の周辺地域に対する攻撃的な行動の源泉を解明すべく、事例研究として2021年8月17日に発生した人民解放軍による台湾周辺における大規模な軍事演習に注目する。

相田氏によれば、先行研究では、中国の攻撃的行動はアメリカに対する牽制か、中国国内の権力闘争の結果として説明されてきた。これに対して相田氏は、グレーム・アリソンの理論モデルを参照しつつ、本事例については、中国政府による台湾防衛の決意を示したものの解釈もあり得るものの、その実態は人民解放軍の各軍種が個別の組織的論理によって行動したものが集めたものに過ぎず、またこれが8月17日に実施されたのは中国国内の政治的要因によるものと指摘する。

向田報告については、伊藤融氏より、イスラマバード会談はそれ以前からの和平プロセスの結果であること、ムッシャラフへの権力集中は以前からの現象であってその対インド強硬策も説明できてしまうこと、このタイミングの問題をふまえた再検討の必要があることをはじめ、先行研究や議論の射程などを含めた詳細な質疑が行われた。相田氏に対して

は、阿南友亮氏より、中国の攻撃的行動の要因としては「未完の国共内戦」の目指したものの解釈が先行研究では有力であること、三次にわたる台湾海峡危機をはじめとした過去の事例と関連研究との対話が必要であることが指摘され、またアリソンが注目したキューバ危機時の米政府と現代中国の相違点や、習近平政権の権力構造について質疑が行われた。フロアからは、相田氏に対して、アリソンの理論との関連、中国内部の決定過程、台湾の反応などについての質問があり、活発な議論が行われた。

共通論題 「ミャンマー政変と東アジア地域秩序」

同志社大学 大矢根 聡

2022年度春季大会の共通論題「ミャンマー政変と東アジア地域秩序」は、2021年2月にミャンマーで発生した軍事クーデタに関して、視野を東アジア地域秩序に広げて地域的含意を検討した。

まず、中西義宏会員（京都大学）が「危機によるミャンマーの脆弱国家化」と題して報告し、従来の民主的政治—国民国家の不安定—危機管理型統治の循環から逸脱した、現在地を提示した。すなわち、軍事政権化が進行して統治の正統性が低下し、市民の反発が武装闘争へと傾斜し、政権がこれを弾圧して国際的に孤立する様相を明確化した。国際的要因についても、アメリカが過去の人権侵害よりも外交・経済関係を優先して、それが民主化とともに過去の免罪を可能にし、政変の一因となった側面などを指摘した。

廣野美和会員（立命館大学）は、報告「中国による政変後ミャンマーへの関与」において中国の不干渉原則の実態を示した。その際、動態的分析として中国の関与、そのミャンマー側の認識について、政変前後の推移を現地調査に基づいて論じた。中国はfacilitativeな仲介を試みたが、政変後は国軍、UWSA・MNDAA、国民統一政府に並行して関与し、強制を避けつつ影響力の確保を企図した。しかしミャンマー側の主体は、そこに強制的な要素を見いだし、影響力は限定的だったという。

また鈴木早苗会員（東京大学）は、「ASEANのミャンマーへの関与とその変化」を報告し、ASEANの関与を加盟国間の立場の相違に着目して分析した。その相違の要因は国内政治運営上の便益に求め、対

ミャンマー関与が国内的に有利に作用すれば積極的に関与し、軍事政権に民主化勢力との対話、拘束者の開放を求めた。その便益が限定的な国は、関与に消極的だと指摘した。またASEANが制度化し、対外活動を具体化したものの、運用面の合意は未成立であり、結果的にミャンマーの自由度が増したと論じた。

討論者の伊豆山真理会員（防衛研究所）は、インドのミャンマー関与の特徴を明確化しつつ、インドにおける中印競争の論点にふれ、中国における対印競争やASEANにおける中印均衡化の認識を問うた。また、民主的価値の前提が動揺している今日、国外からどのような関与が可能なのか、問題提起した。司会・討論者の大矢根聡（同志社大学）は、ミャンマー政変と地域秩序の連関について、関与・介入の主体・方法の視点から構図を示し、質問を提起した。ミャンマーで繰り返される政変に関して、周辺国はどのような関与・介入パターンを示し、そこに変化はみられるのか。その変化は、地域的安定をめぐって国家間に成立した慣行、特に従来のアジア・ウェイの慣行にどう作用したのか。

こうした質問に関して、各報告者が具体的な現象や独自の解釈に基づいて返答し、フロアからの質問にも明快に解答した。全体として内容豊かで洞察に富んだ議論が展開し、盛会となった。同時に、非民主的政変に対する関与・介入の構造的困難が浮き彫りになり、研究上、政策論上の重い課題も明らかになった。

自由応募分科会① 習近平政権10年の対台湾政策

学習院大学 江藤 名保子

ロシアのウクライナ侵攻を受けて国際情勢が流動化するなか、分断国家である中華人民共和国（以下、中国）と中華民国（台湾）の関係もまた緊迫の度合いを高めている。本分科会は習近平政権発足から2期10年となる節目を捉え、習政権の主導する対台湾政策を政治、経済の両面から評価することを試みた。最大で58名の参加者があり、質疑も多く盛会であった。

「習近平の台湾認識と統一促進政策」というテーマで報告を行った小笠原欣幸会員（東京外国語大学）は、まず政権初期にあたる2013年2月から14年

9月までの習近平と台湾要人の対談内容を踏まえ、習近平の対台湾認識の「原型」となる言説が立ち現れた文脈を明らかにした。そのうえで胡錦涛政権期と比較して、台湾政策における習近平の論理構成は台湾のリアクションを考慮しない硬直的な傾向を持つことを指摘した。そのため習近平の論理を原動力とする台湾取り込み策が行き詰まる一方、台湾統一を推し進めるエンジンが止まらない習政権の下で中台間の緊張が高まる構図を考察した。

川上桃子会員（ジェットロ・アジア経済研究所）は「習近平政権の経済を通じた台湾統一政策：行き詰まりの背景」と題し、2016年から18年にかけて台湾アイデンティティへの支持が一時的に減少した「反転」現象を中心に、台湾社会の対中認識を論じた。川上報告は国民党が総統選挙で勝利した2012年を皮切りに、習近平政権の台湾取り込み策が台湾社会にもたらした「繁栄と自立のジレンマ」が徐々に変質した経緯をたどる。そのうえで世論調査を踏まえ、台湾社会が「必ずしも（対中観を『パン（繁栄）から愛情（政治的自立へ）』と直線的に変えた訳ではない」として「反転」現象を指摘し、その要因には台湾社会による一時的な中国認識の変化があったと考察した。すなわち非友好的な習政権のもとで実施された引き寄せ策には一定の成果があったが、直後に発生した香港政治危機により一気に対中認識が悪化したという台湾社会のダイナミズムを明らかにすることで、習政権の政策的行き詰まりの要因を台湾側の観点から論じた。

両コメンテーターである、鈴木隆会員（愛知県立大学）、江藤名保子会員（学習院大学）からは、習近平という指導者を要因とする分析アプローチに関する質疑、江沢民政権期との共通性が見出せるか、中台間のパワーバランスの変化とのリンケージ、台湾における世論調査から読み取るインプリケーション、今後の展望についてなどの論点が提起された。続いてフロアから、現状維持以外に選択肢はないのではないかと、習政権が新たに提起した方針をどう見るか、ひまわり学生運動を成功体験とする台湾の若者は次に何を展開するか、習近平の台湾認識はどの程度「民意」の反映であるか、などの質問が寄せられた。両報告者は示唆に富む回答を提示し、充実した議論が行われた。

自由論題7 アジアにおける国際経済

京都大学 三重野 文晴

自由論題7「アジアにおける国際経済」セッションでは、日本人材の東アジア国際労働移動と中国資本によるカンボジアにおける輸出向け農産物という、労働・農業の越境的課題についての2つの研究が報告された。

松下奈美子会員（名古屋産業大学）による「中国、韓国へ移動した日本人技術者の国際労働移動に関する考察」では、日本から中国・韓国に高度人材が流出する近年の傾向がパラダイムシフトとしてとらえられ、その要因が考察された。アメリカや中国の留学生を含む高度人材獲得戦略の推進という世界的傾向を指摘した上で、日本の造船・電機・半導体産業のリストラが技術者の東アジアへの移動の労働要因とする言説、あるいはこのような国際移動による中国・韓国企業の技術向上が特許数の傾向によって裏付けられるという研究をとりあげ、それを国際移動の視点から解釈する試みが示された。この考察に対して討論者・フロアーからは、留学を通じた人材循環と職を求めて移動する日本の中高年層技術者を同じ視点で論じることの難しさ、後者についての要因

のより幅広い考察の必要性、国際労働移動研究の蓄積の上に立った論点設定の必要性などが、指摘された。

劉澤文会員（九州大学大学院）による「2010年代におけるカンボジアの中国向けのキャッサバ輸出の拡大に関する考察」では、2010年代からカンボジアにおいて急拡大するキャッサバの生産と輸出について、FAO統計に基づく実態の整理、農家や企業といった生産・加工における担い手の考察、導入される品種の種類、そしてその過程における中国企業の関与に関して、綿密な情報収集に基づいた考察が示された。キャッサバの輸出における中国の需要への依存の大きさ、生産における企業の大きな関与、とりわけ生産・加工過程における中国企業の関与の大きさや技術導入面の役割が指摘された。報告に対して討論者からは、カンボジアからのキャッサバ輸出はタイやベトナムが中国を凌ぐ量となっており、もっと複雑なサプライチェーンが形成されている可能性があるため、輸出先と商品形態についてより整理された情報が必要であるという、重要な指摘がなされた。あわせて、中国資本の関与について報告者がどのような含意を導き出そうとしているかについてより明確に示す必要性も指摘された。

## 2022年度秋季大会のお知らせ

2022年度秋季大会を、2022年11月27日（日）に  
関西大学（大阪府吹田市）において開催します。当  
日は対面式での開催を予定しています。開催校企画

（樫山セミナー）、自由論題、自由応募分科会などで  
研究報告が行われる予定です。

## 定例研究会の開催状況について

### 第29回定例研究会

2022年3月30日（水）に、第29回定例研究会がセッ  
ション1ではWebex、セッション2ではZoomを利用  
したオンライン研究会の形で開催され、活発な議  
論が行われました。報告者、テーマ、討論者は以下  
の通りです。

#### セッション1（社会・政治）

司会進行：阿古 智子（東京大学）

#### 報告1

報告者：アルチャ（阿日查）（神戸大学大学院）

テーマ：「内モンゴル東部の農村地域における文  
化大革命—大衆動員と階級闘争」

討論者：熊倉 潤（法政大学）

#### 報告2

報告者：鄭 黄燕（東京大学大学院法学政治学研  
究科）

テーマ：「現代中国における都市農村間の政治過  
程と土地管理法の1998年改正」

討論者：長 友昭（拓殖大学）

#### セッション2（労働・農業）

司会進行：寶剣 久俊（関西学院大学）

#### 報告1

報告者：山本 明日香（神戸大学大学院経済学研  
究科）

テーマ：「インドにおける宗教間賃金格差の計量経  
済分析：全国標本調査（National Sample  
Survey）と定期労働力調査（Periodic  
Labour Force Survey）を利用して」

討論者：牧野 百恵（JETROアジア経済研究所）

#### 報告2

報告者：劉 澤文（九州大学経済学府）

テーマ：「2010年代におけるカンボジアの中国向  
けのキャッサバ輸出の拡大に関する考  
察」

討論者：矢倉 研二郎（阪南大学）

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

#### 会員みなさまへお願い

帰国等の事情で学会活動ができなくなった場合には退会のお届け出が必要です。退会される場合には、必ず「退会届」をご提出ください。提出が遅れると在籍扱いとなり、その間の会費を請求せざるをえませんので、どうぞご注意ください。

## 編集後記

最近の世界政治経済もアジアの政治経済も、まったく厳しい状況です。米中対立は更に拡大し、コロナもいまだ収束せず、ロシアのウクライナへの軍事侵攻も続いています。ミャンマーでは、軍事クーデター後の状況が悪化してきています。しかしこのような中で、アジアの研究は更に重要となる事と思います。コロナ下で、このニュースレターが少しでも会員間の情報交換や交流に役立てば幸いです。今期理事会のニュースレター編集は2人体制で、前半は青山理事に担当頂き、後半の1年間は私が担当します。

(清水 一史)



『アジア政経学会ニュースレター』 No.58 2022年9月26日 発行

発行人：佐藤 百合

編集人：清水 一史

●(一財) アジア政経学会事務局

〒223-8521神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

慶應義塾大学 法学部

磯崎敦仁研究室 気付

E-mail : [jaas-info@npo-ochanomizu.org](mailto:jaas-info@npo-ochanomizu.org)

URL : <https://www.jaas.or.jp>

印刷：ヨシミ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号